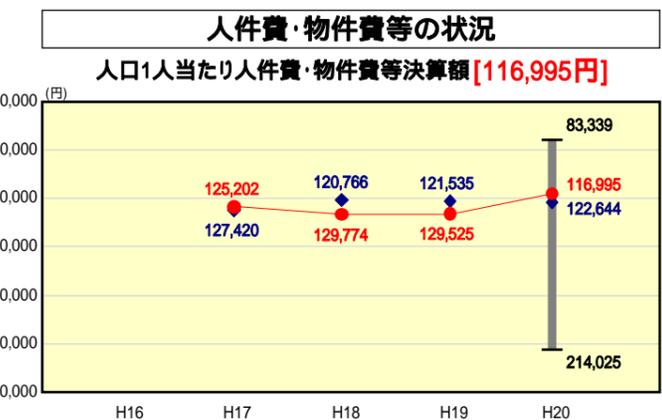
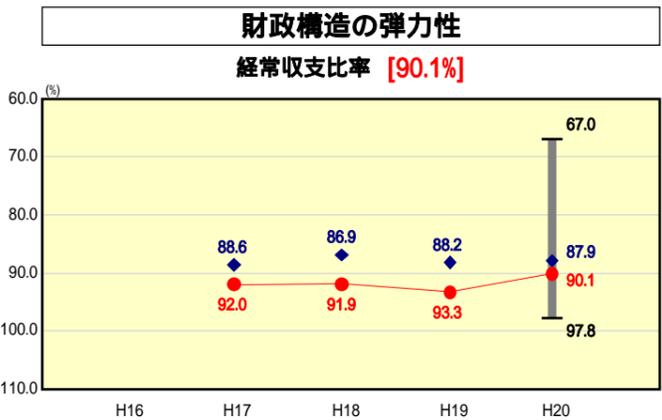
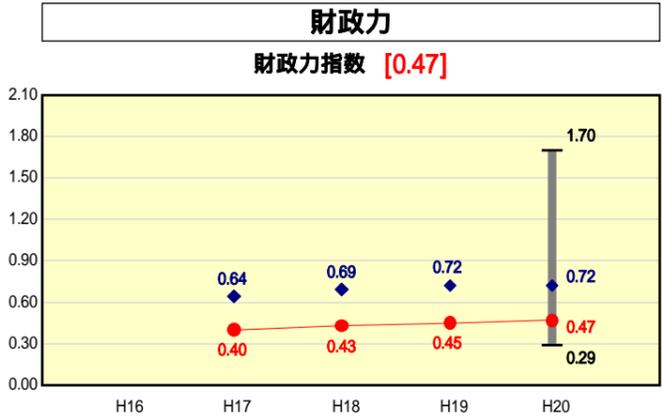


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

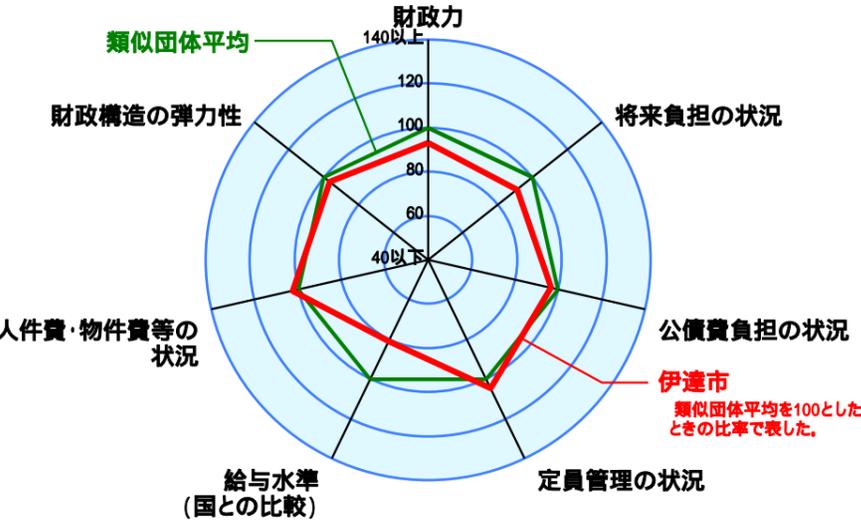
**分析欄**

**財政力指数**  
前年度より0.02ポイント上昇しているが、類似団体と比較すると極めて低く、自主財源には乏しく、経常一般財源に占める市税の割合は37.0%と低い。収納課を中心に収納強化に努めるとともに、使用料の見直しや遊休資産の売却等歳入確保に努め、また、行政評価による事務事業の見直し、職員の定員管理や給与の適正化など、行財政改革を通じて財政基盤の強化を図る。

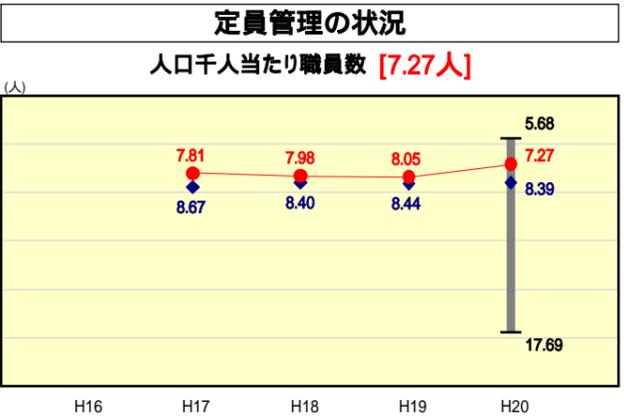
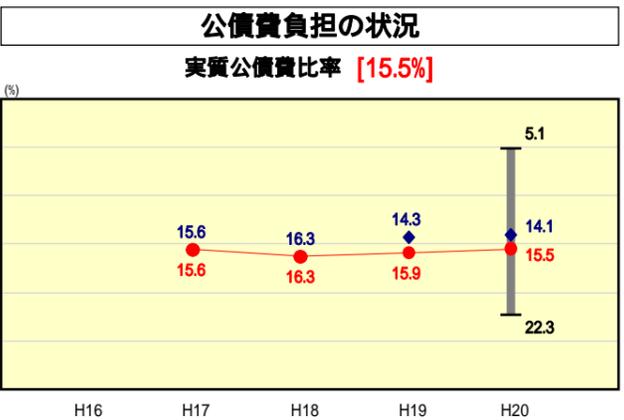
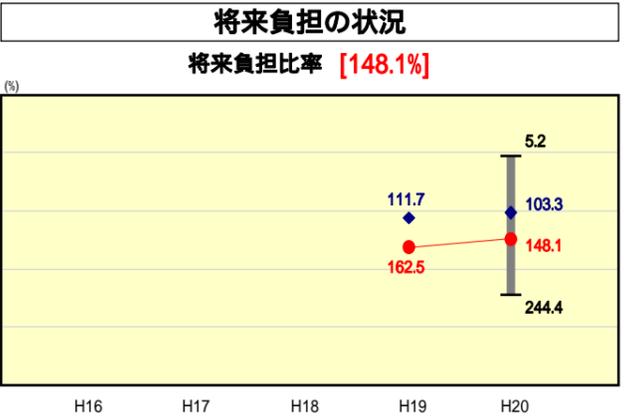
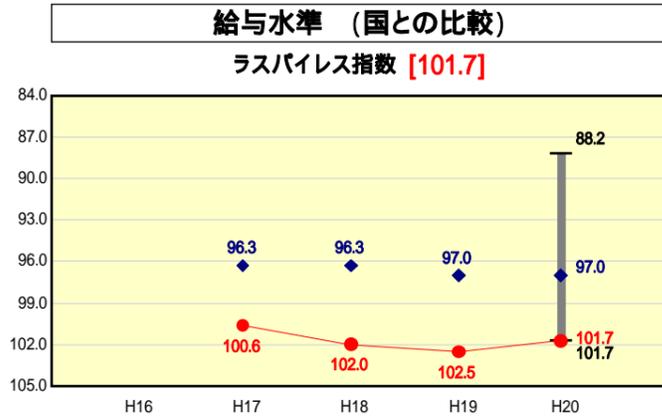
**経常収支比率**  
前年度より3.2ポイント減少しているが類似団体よりまだ高い。改善された主な要因は、歳入面では、地方再生対策費の創設による普通交付税の増、歳出面では、公債費や繰出金は増加しているものの、定員適正化計画による人件費の抑制と、物件費の圧縮によるものである。今後も行政評価による事務事業の徹底的な見直しと、行財政改革の推進により、経費節減と自主財源の確保に努め、財政構造の転換を図る。

**実質公債費比率**  
前年度より0.4ポイント減少しているが類似団体よりまだ高い。改善された主な要因は、地方再生対策費の創設による普通交付税の増と合併特例債の本格的活用により普通交付税に算入される公債費が伸びたことによるものである。しかし、合併特例債の活用については、事業化に際し再度の見直しを行っている。一部事務組合や公営企業も含め、公債費の適正管理に努め財政健全化を図る。

人口	68,350	人(H21.3.31現在)
面積	265.10	km <sup>2</sup>
標準財政規模	17,148,118	千円
歳入総額	27,033,430	千円
歳出総額	24,662,361	千円
実質収支	726,230	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



**将来負担比率**  
前年度より14.4ポイント減少しているが類似団体よりかなり高い。改善された主な要因は、地方債残高は増加しているものの、充当財源となる基金の増や職員数減による退職手当負担見込み額の減、地方再生対策費の創設による普通交付税の増によるものである。公営企業や一部事務組合の適正な運営や債務負担行為の抑制等に努め財政健全化を図る。

**ラスパイレズ指数**  
前年度より0.8ポイント減少しているが類似団体よりまだ高い。給与の構造改革と給与水準の適正化を図る。

**人口1,000人当たり職員数**  
前年度より減少し類似団体を下回っている状況である。今後も定員適正化計画に沿って定員管理に努める。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
前年度より減少し類似団体を下回っている状況である。定員適正化計画による人件費の抑制と、合併後に嵩んだ各種計画等の委託費の減により決算額が減少した。今後も引き続き、行政評価による事務事業の徹底的な見直しと、行財政改革の推進により、経費節減を図る。

類似団体内順位 31/47  
全国市町村平均 100.9  
福島県市町村平均 100.4

類似団体内順位 24/47  
全国市町村平均 11.8  
福島県市町村平均 14.3

類似団体内順位 14/47  
全国市町村平均 7.46  
福島県市町村平均 7.53